

一般質問

萩原 弘之

(民主クラブ)

農業政策

問 農業担い手対策における現状は。

答 新規参入者の資金確保等リースクの軽減については、就農相談を中心に市農林課と各関係機関がきめ細やかな対応をしている。新規就農者が円滑に就農できるように農業体験、農家での研修、農地の確保など段階に応じて本人と様々な相談を行っているが指導支援を行っている。また、就農に当たっては初期投資が大きくなるところから、身の丈にあつた就農支援を就農希望者と関係機関・団体と十分検討協議しながら進めてきている。さらに就農後も随時面談相談を行い営農へのフォローアップを行っている。

問 農業後継者の支援策の国の今後の方向性は。

答 現在、農業後継者を含む新規参入者への対応として北海道農業担い手育成センターの「就

農支援資金」があり、農業後継者の技術習得のための「就農研修資金」などを利用している。本市においては、富良野緑峰高等学校農業特別専攻科に対する富良野地区自営農業者教育振興会を通じた支援、ふらの農業研究事業への支援、中山間事業による海外研修等への助成、さらに上川総合振興局が主催する「農経塾」への参加支援などを行っている。国の平成24年度予算概算要求において、青年の就職意欲の喚起と就農後の定着を図るため、「新規就農総合支援事業」が要求されている。今後、本市の農業実態を十分把握して、優れた経営者の育成・確保を図っていく。



農業経営継承の手引き書

渋谷 正文

(ふらの未来の会)

移住定住による農業担い手対策

問 本市には、農業を志す人が多く訪れる。しかし、こうすれば農業がやれますよといった制度は現在のところはない。一刻も早い農業担い手対策の事業化が必要ではないか。

答 市農林課を中心に、関係機関団体と連携し、相談者の立場で丁寧に対応してきている。また、助成制度のアドバイスや営農フォローアップを行っている。

自然災害における対応は

問 富良野川・ヌツカクシ富良野川分水路計画は、平成30年の事業完了である。ここ数年被害が続いていることから、内水対策は先行すべきではないか。

答 1市3町1村の首長全員で上川総合振興局へ、富良野圏域における河川整備促進に向け、整備促進、適切な維持管理の充実に要望した。市は関係機関との連携を強化し、災害の未然防



9/2 大雨による内水氾濫

止に努める。富良野市防災会議は、防災に対し官民一体となる幅広い組織構成で災害対策にあたり、万全を期する防災計画を作成し対策にあたる。

問 来年度迄に、携帯各社は緊急災害、避難、情報サービス網を整備する。市の通信・連絡手段の今後の考え方について伺う。

答 災害時の情報伝達は、被害を最小限にとどめるために非常に重要である。有効性や費用対効果を検討し、市民・観光客を含め、市全体の防災情報伝達手段の重層化・多様化に努める。ラジオふらのの可聴エリア拡大については、防災の視点から、現在協議中であり、エリアメールは比較的導入が容易と考える。